

各 位

会社名 アルインコ株式会社
代表者名 代表取締役社長
兼社長執行役員 小林 宣夫
(コード番号 5933 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経理本部長 坂口 豪志
(電話番号 06-7636-2222)

営業外費用（持分法による投資損失）の計上並びに
2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月期 第3四半期連結累計期間（2021年3月21日～2021年12月20日）において、持分法適用関連会社である在インドネシア共和国のPT. KAPURINDO SENTANA BAJA（以下、カプリンド社）に係る営業外費用（持分法による投資損失）を下記の通り計上しましたのでお知らせいたします。

あわせて、最近の業績動向等を踏まえ、2021年4月30日に公表しました2022年3月期（2021年3月21日～2022年3月20日）通期連結業績予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外費用（持分法による投資損失）の計上

(1) 発生事実の概要

当社の持分法適用関連会社であるカプリンド社について持分法による投資損失835百万円を営業外費用に計上するものです。（当第2四半期連結累計期間までに発生の同損失8百万円を含んでおります。）

(2) 発生の理由

当社は、これまでカプリンド社への投資を通じ、インドネシア共和国における民間建築・土木や発電プラント向けに仮設機材の賃貸事業を進めてまいりました。しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同国の財政・経済は先行きが非常に不透明な状況にあり、工事現場の一時閉鎖や建設プロジェクトの遅延・着工延期などによって、カプリンド社の主要な顧客からの債権回収が滞っております。

このような状況から、当社は持分法適用関連会社であるカプリンド社に対する長期貸付金について回収懸念が生じていると判断し、「持分法会計に関する実務指針」に準拠して持分法による投資損失を計上するものです。

なお、今回計上する持分法による投資損失は、追加のキャッシュアウトを伴う内容ではなく、カプリンド社の今後の見通しについては、工事現場の正常化や停滞していた建設プロジェクトの着工が進むと想定されることから、事業継続に大きな支障が生じるものではないと考えております。

(3) 業績への影響

本日開示した「2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において営業外費用（持分法による投資損失）を計上するとともに、あわせて最近の動向を踏まえ、2022年3月期通期連結業績予想数値の修正を致します。

2. 2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年3月21日～2022年3月20日）

（1）業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想（A）	56,030	2,990	3,080	2,010	104.06
今回修正予想（B）	56,030	1,200	1,000	410	21.16
増減額（B－A）	0	△1,790	△2,080	△1,600	
増減率（％）	0.0	△59.9	△67.5	△79.6	
（ご参考）前期連結実績 （2021年3月期）	53,341	2,554	2,874	1,664	85.32

（2）修正の理由

2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高が建設用仮設機材の販売において新型足場「アルバトロス」の新規顧客への販売や既存顧客からの追加購入によって、前回予想通りとなる見込みであります。

しかしながら利益面においては、期初から鋼材やアルミなどの原材料価格が想定を上回るスピードで上昇し続けたことや、円安や海上運賃などの海外仕入に係るコストが増加したことなど、複数のコスト上昇要因が生じました。これらコスト上昇に対応すべく値上げによる利益率の改善に取り組みましたが、その後も原材料価格の上昇や円安の進行が継続したため、値上げの効果が限定されたことによって営業利益が前回予想を下回る見通しです。

また、これら営業利益における修正理由に加えて前記「1. 営業外費用（持分法による投資損失）の計上」に記載の通り、持分法による投資損失を計上したことによって、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を下回る見通しです。（次項の（通期連結業績予想の修正に影響を与えた主な要因）を参照ください。）

以上のことから、通期連結業績予想を2.（1）の表の通り修正いたします。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型足場「アルバトロス」や関連製品の受注が好調に推移する見込みです。また、足元では原材料価格の上昇や円安の進行が継続していることも踏まえて、更なる値上げを実施し利益率の改善を図り業績改善に努めて参ります。

なお、配当予想につきましては、当社は、剰余金の配当について、安定的な配当の維持を基本方針としており、本日公表の通期連結業績予想の修正に大きく影響した持分法による投資損失が一過性の発生要因であることや、コスト上昇に対する値上げの効果が今後着実にあらわれるものと考えていることから、当初予想（期末：1株当たり20円）から変更はございません。（既に2021年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株あたり40円となります。）

(通期連結業績予想の修正に影響を与えた主な要因)

(単位：百万円)

	前回予想	今回 修正予想	前回予想か らの増減額	増減の主な要因 (カッコ内の金額は概算)
営業利益	2,990	1,200	△1,790	<ul style="list-style-type: none">● 鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇 (△900)● 海外からの仕入コスト上昇 (△160)● 円安による仕入コスト上昇 (△630)
経常利益	3,080	1,000	△2,080	<ul style="list-style-type: none">● 持分法による投資損失の計上 (△835)● 先物為替予約による為替差益の計上 (+200)● 作業屑売却益の増加 (+200)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,010	410	△1,600	<ul style="list-style-type: none">● 福知山物流センター建設による補助金収入 及び政策保有株式の売却益 (+240)● 減益による法人税等の減少 (+240)

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上